

第3期鳥取市中心市街地活性化基本計画の概要

2期計画の総括

◇計画期間 平成25年4月～平成30年3月(5年間)

◇計画区域 210ha

◇目標 「街なか居住の推進」、「賑わいの創出」

◇計画事業 60事業(平成30年3月末現在、55事業が完了または実施中、5事業が未着手)

◇主な施策 鳥取駅南口交通広場整備事業、市道駅前太平線空間整備事業、風紋広場トイレ整備事業、鳥取赤十字病院整備事業、市道駅前太平線賑わい空間活用事業、医療看護専門学校設置・運営事業、100円循環バス「くる梨」運行事業(緑コース増設)

◇目標指標と達成状況 (H29.3時点の最新値)

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値
街なか居住の推進	中心市街地内の居住人口(社会増減数)	77人/年 (H18～23年度の平均)	社会増減をプラスにする(H25～29年度の平均:達成見込み)	61人/年 (H25～29年度の平均:達成見込み)
賑わいの創出	歩行者・自転車通行量 (主要10地点・平日)	13,229人/日 (H24年度)	14,000人/日 (H29年度)	18,547人/日 (H29年度:達成)
	歩行者・自転車通行量 (主要10地点・休日)	9,377人/日 (H24年度)	9,900人/日 (H29年度)	16,432人/日 (H29年度:達成)
	新規開業数	17.7店舗/年 (H21～24年度平均)	20店舗/年 (H25～29年度平均)	24店舗/年 (H25～29年度平均:達成見込み)

いずれの目標値も達成もしくは達成見込みである。

3期計画に向けた重点課題

恒常的な賑わいの創出

- ◇鳥取駅周辺の拠点性の向上
- ◇地域資源を活かしたまちづくりの推進
- ◇交流人口の拡大

経済活力の再生

- ◇来街者の回遊・滞在性の向上
- ◇既存個店の経営強化、新規開業の促進、空き店舗の利活用による魅力の創出
- ◇消費の拡大

多世代の交流

- ◇若年層(子育て世代を中心とする)の居住促進
- ◇子育て環境・地域コミュニティ機能の充実
- ◇安全・安心に暮らせる生活環境づくり
- ◇生活利便性の向上
- ◇空き家・低未利用地等の利活用促進

エリアコンセプト・ゾーンの設定

エリアコンセプト

活性化の方向性を明確にし、取り組みの一層の推進を図るため、それぞれ以下のとおり位置付ける

◇鳥取駅周辺地区

「山陰東部圏域の中心市の核として駅を中心にさまざまな機能が集積する舞台」

◇鳥取城跡周辺地区

「歴史・文化等を有する観光交流と、豊かな居住の舞台」

ゾーンの設定

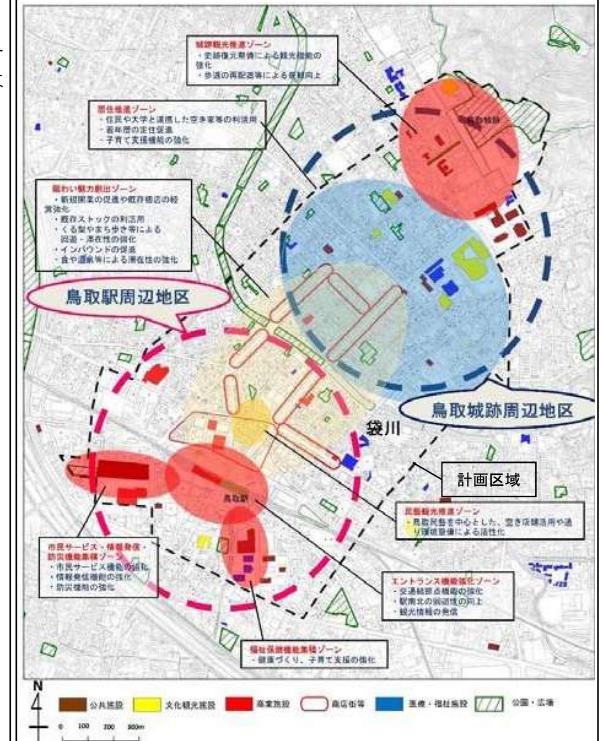
計画区域内に複数のゾーンを設定し、各ゾーンの機能充実、相互連携を図ることにより中心市街地全体の活性化につなげる

鳥取駅周辺地区

- ◇エントランス機能強化ゾーン
【駅周辺】
- ◇市民サービス・情報発信・防災機能集積ゾーン
【市役所新本庁舎建設地周辺】
- ◇福祉保健機能集積ゾーン
【市役所駅南庁舎周辺】
- ◇民藝観光推進ゾーン
【民藝館通り周辺】
- ◇賑わい魅力創出ゾーン
【二軸周辺】

鳥取城跡周辺地区

- ◇城跡観光推進ゾーン
【久松公園一帯】
- ◇居住推進ゾーン
【袋川から片原通一帯】
- ◇賑わい魅力創出ゾーン
【二軸周辺】



テーマ

集い、つながる、とっとりのまち 山陰東部の都市核づくり

基本方針

◆交流による活気のあるまち ◆誰もが豊かに暮らせるまち

目標

地域資源等を活かした交流人口の拡大

自然、歴史、文化など鳥取らしさを活かしたまちなか観光の振興や、市民活動等の促進により、交流人口の拡大を目指す

回遊・滞在による経済活力の向上

来街者の回遊・滞在を促進とともに、消費を促進することにより、経済活力の向上を目指す

若年層のまちなか暮らしの促進

空き家等既存ストックの利活用や子育てにやさしい生活環境づくりなどにより、若年層を中心としたまちなか暮らしの促進を目指す

計画期間 平成30年4月～平成35年3月(5年間)

計画区域 210ha

鳥取駅周辺地区と鳥取城跡周辺地区的商業施設や業務、公共公益施設が集積している地区を中心として、文化、教育、居住、商業機能ほか多様な都市機能が集積している地区約210haを中心市街地区域とした。なお、2期計画の区域に加えて、新本庁舎建設地西側の隣接地を区域に含めた。

平成30年3月23日時点

目標指標

目標	目標指標	基準値	目標値
回遊・滞在による経済活力の向上	文化観光・交流施設年間利用者数(5施設 ^{※1})	199,154人/年(H28年度)	264,000人/年(H34年度)
	商業施設年間来店客数(5施設 ^{※2})	3,322,007人/年(H28年度)	3,449,000人/年(H34年度)
	8商店街の事業所数	455事業所(H29年度)	467事業所(H34年度)
	※補足指標 10地点歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均)	21,946人/日(H29年度)	23,000人/日(H34年度)
	若年層のまちなか暮らしの促進	中心市街地の45歳未満居住人口(社会増減数)	47人/年(H24-28年度平均)

※1 仁風閣、らわべ館、高砂屋、鳥取民芸美術館、地域交流センター
※2 シャミネ鳥取、鳥取大丸、まちバル鳥取、パレットとどり、こむ・わかさ

重点施策

△鳥取駅周辺の多様な機能の拡充による賑わいの再生

中核市への移行とあわせて進める連携中枢都市圏の形成において、本市は中心市としての役割が求められている。その本市の玄関口となる鳥取駅周辺では、交通結節点機能の強化や商業、公共サービス、交流、防災等のさまざまな機能の充実を図る。また、新たな人の流れを創出するため、バリアフリー化も含め、駅北側商店街から駅南口に至るアクセスの改善等により、賑わいを中心市街地全体へ波及させる。

△地域資源等の活用による観光交流の促進

鳥取城跡周辺では、お堀端周辺の修景・景観保全の必要性を踏まえ、城跡の復元整備、道路機能の拡充等を進めるとともに、観光交流等による来街者の受け入れ態勢や、城跡周辺の案内機能、駐車場機能、商業機能等の充実を図ることにより、観光エリアとしての魅力向上を図る。

あわせて中心市街地にある鳥取民藝や鳥取温泉、さらには個性ある店舗やまちで活躍する人々、周辺部にある鳥取砂丘など、鳥取らしさを活かした魅力を発信することにより、中心市街地全体での集客力の向上を図る。

△中心市街地の回遊・滞在性の向上による経済活力の向上

新規開業の促進や既存個店の経営強化による魅力の創出、公共交通機関やまち歩き等と連携した情報発信により、来街者が中心市街地を回遊し、多くの時間を過ごすことで消費につなげ、経済活力の向上を図る。

△既存ストック※の活用等による地域の再生

中心市街地における空き家など既存ストックを資源として活用し、新たな魅力の創出、これからまちを担う事業者の育成や若年層の定住促進を図る。また、地域と連携した空き家などの掘り起こしや、地域課題の解決につながる活用を促することで地域の再生を図る。

※既存ストック:現在すでにある空き家・空き地・コミュニティなどの蓄積

重点施策関連事業

※各事業名の色は目標に対応

- △鳥取城跡大手登城路復元整備事業
- △文化観光施設等運営事業
- △民藝館通り周辺活性化事業
- △インバウンド促進事業
- △地域交流センター整備事業
- △駅周辺機能強化調査検討事業
- △まるにわガーデン活用事業
- △起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業

- △リノベーションまちづくり事業
- △まちなか観光促進事業
- △市道駅前太平線賑わい空間活用事業
- △既存ストック活用居住推進地域連携事業
- △鳥取市役所駅南庁舎整備事業(健康づくり、子育て支援)
- △まちなか子育て支援事業
- △鳥取赤十字病院整備事業
- △まちなか居住体験移設運営事業

事業等実施箇所 (63事業)

